

平成22年度 自立支援協議会 児童部会報告

自立支援協議会 児童部会

参加者（敬称略）：第1松風園（向山）・県央療育センター（宇山）・ワンピース（滝本）
サポートセンター花音（雑色）・相談支援センター松風園（山田）
大和市教育委員会指導室（阿南）・青少年相談室（小西）
瀬谷養護学校地域支援室（木村・長井）三ツ境養護学校地域支援室（立林）
大和市子ども部保育家庭課（五味・青木）大和市障害福祉課（笹岡・天野）

1. はじめに

平成22年度の自立支援協議会児童部会では、平成21年度に挙げられた課題について、具体的な現状の把握を行ってきた。現状を確認していく中で、大和市の支援を必要とする子どもたちを取り巻く課題として「発達障がい児の理解と啓発」「療育の場の不足」「肢体不自由児の課題」の3つのテーマを設定し、それぞれの課題についてワーキンググループを作って具体的な検討を行ってきている。

2. 協議の内容

<発達障がい児の理解と啓発>

発達障がい児の理解と啓発については、市民に向けて、大和市主催（大和市障害者自立支援協議会後援）「こども発達支援シンポジウム」が1月29日に第2回を終えたところである。

グループでは、その他にどんな周知が行われているかを確認し、教育委員会指導室・相談室、事業所などそれぞれ各関係機関が教職員や保護者、市民向けに研修会や講演会などを行っていることがわかった。また、新聞やテレビの報道などマスコミでも「発達障がい」が取り上げられ、一般の方にも周知されつつある。が、一方で中途半端な理解、解釈で差別につながるのではないかと、また、本当に支援が必要などころには届いていないのではないかとといったことが危惧される。そこで、地域を含め、より多くの人々が「発達障がい」について深く理解し、より良い関わりを行うために何が必要か、何ができるかを話し合った。

・支援シートや相談支援ファイル「かけはし」の活用を図り、連携を強化する。発達障がいがあるとは一見分からない子は情報収集が困難なこともあったり、また検査結果などの個人の情報や資料がそれぞれの関係機関に拡散していることや保護者自身が資料を管理することの困難さがあったりすることで、一貫した支援を受けることが難しいという課題がある。そのため、支援にあたるもの同士が連携をとっていく必要があるが、個人情報であるため、保護者の了解がないと難しい。就学前、学齢期、卒業後とライフステージに応じて一貫した相談支援ができる場があるとよい。

・発達障がい等が原因で不適応を起こしている子へのサポート体制が不十分である。特に経済的にゆとりのない家庭への支援の充実、サービスの提供ができないかといったことも挙げられたが、現実には経済面や人的配置などの面で行政やNPOにゆだねなければならない部分も多く、すぐには難しい。それぞれ各関係機関が出来る事をこれからも検討していく。

・発達障がい児への支援は早期発見、早期対応が有効である。市内保育園や学校では巡回相談などもあるが、特に就学前の幼児期にどこにもつながっていない家庭が心配である。気軽に相談に来られる場所があると良い。昨年行った「子育てサポートひろば」を今年度も行い、そこで地域において求められている相談機能や相談体制を探っていく。

上記の話し合いから、これからも各関係機関でそれぞれ周知を進める、関係機関同士の横の連携を深め、個々のライフステージを見据えて必要な支援が出来るように検討していくことが確認できた。また、3月5日（土）午後に「第2回子育てサポート広場」を開催する。

<療育の場の不足>

大和市子ども部保育家庭課の発達相談の新規相談は年間で200件近くあり、市で行っている療育グループや個別の相談でフォローアップしているが、グループもより多くの子どもたちを受け入れるために期限が決められている。療育グループを経た後の受け入れ先として、児童デイサービス等があげられるが、定員を超える数のニーズがあり、十分な支援体制が取れていないことが緊急の課題として挙げられた。

ワーキンググループでは、市の療育グループ経過後の支援として何が必要なのかを検討し、今この地域で何ができるのかを検討してきた。幼児期の支援において最も重要なのは、保護者支援であり、わが子の発達に不安や心配を感じている保護者に対して、日頃から相談を受けることができ、子育てに自信が持てるように支援をしていくことが重要であり、児童デイサービスに求められている役割を確認してきた。

そこで見えてきた課題としては「数の確保」と「質の向上」の2点が挙げられた。「数の確保」については、児童デイサービスの制度上、経済的な問題や人材の問題など、現実には簡単に数を増やせるものではないということが話し合いの中で見えてきた。今後も、行政や事業所とで継続して検討していく必要があることを確認してきている。

また、「質の向上」については、幼児期の療育支援に関わる各事業所での交流を深め、研修や実践報告等を行いながら地域全体の質の向上を図っていくことを目的として、具体的な企画を検討していくことを話し合っている。質の向上を目指すことで、各事業所の数を増やすことだけでなく、地域全体で発達に心配のある子どもたちの理解を深め、より地域で安心して子育てができるような地域づくりを目指していくことを期待して具体的な企画を提案していく。

<肢体不自由児の課題>

肢体不自由児を取り巻く課題については、医療的ケアを必要としている子どもたちへのサービスや資源が少ないこと、日中一時支援事業など制度や事業としてはあるが、対応面や環境面などの課題で利用することが困難であることなど多くの課題が挙げられる。課題点は多くあると認識されていたが、個別的な対応を求められることが多いことなどから、なかなか具体的な取り組みになっていなかったのが現状であった。しかし、本年度夏より、松風園が医療的ケアのある児童の預かりを始めたり、自立支援協議会身体障害部会でも移動支援について検討していたりと、具体的な取り組みが始まってきている。そんな中、児童部会でも、いかにニーズを吸い上げ、全体の課題として取り上げ、一つでも何か具体的に取り組み、現実化していくことはできないかと検討することとなった。

実際に、ご家族からの意見を聞かせていただき、長い夏休み、いかに子供達と過ごしていくか、毎年、苦労されているとの話を伺うことができた。次年度の夏休みに向け、具体的な企画を提案していくこととした。

夏休み企画で、毎年行なっているプログラムに医療的ケアの児童も参加できる企画を設定できないか、検討していく。また、自立支援センターが行っている企画に、肢体不自由児が参加できる企画を共同で実施できないか依頼し、次年度に実施する。いずれも、看護師・ボランティアの確保など、課題はあるが、協力して開催していく。

3. まとめ

今年度は地域における課題点を検討していく中で3つのテーマについて、ワーキンググループに分かれて検討してきている。それぞれ、気になる子のための相談会「子育てサポートひろば」の実施、児童デイサービス事業所の交流、研修、肢体不自由児向けの長期休み中の企画など具体的な活動を実施することとなった。来年度は実際に実施して見えてきた課題点の検討や、引き続き教育、福祉の枠を超え、地域における子どもたちへの支援の在り方を検討していきたい。